



## 府労組連・夏季要求書への府当局最終回答

### 病休取得時の「診断書必須」要件を一部緩和へ 夏のボーナスは条例通り 6/28 支給

大教組と府職労でつくる府労組連は 6/20 日に府当局と交渉を行い、府の総務部長から夏季要求書への最終回答が示されました。

今回の交渉で、11 年間要求し続けた病休取得時の診断書の提出要件について、一定の前進が見られました。維新府政になり橋下元知事などの一連の特休改悪で、1 日の通院でも診断書必要とされてきました。他府県では 7 日程度までの病休については、診断書は不要で、病院の領収書等で可能だったのとは際立った改悪制度が続いていました。

※コロナ・インフルについては、病院等の診察で陽性なら、診断書は不要で領収書等で病休取得が可能です。

#### 夏季要求書への主な府回答

- 夏季一時金は条例通り 6/28 に支給（教諭 2.25 月）
- 「入院の場合は『入院診療計画書』、通院の場合は通院した場合に限り、年 5 日を限度として、診察時の領収書等により認める」
- 評価・育成システムについて教職員のアンケートを実施し、充実・改善を図っていく。

## 子育て職員に両立できる支援制度の拡充を

### 維新の会の特休改悪で低すぎる水準に、これでは教員確保できない

この間の府労組連が府当局と行ってきた交渉の中でも、「子どもが病気になって、2 人以上いれば、看護休暇がなくなる」、「有休もできるだけ残しておかないと綱渡り」と、子の看護休暇など子育て制度の貧弱さが、現場から切実な声として訴えられてきました。

一方で、他府県の子育て支援制度とのあまりの違いが際立っています。

背景には、維新の会の橋下、松井元知事の時代に、特別休暇等の大改悪が行われてきたことがあります。大教組、府労組連では、懲戒処分に匹敵する異常な給与の引き下げとともに、「大阪から先生が逃げていく」とその撤回を長年強く要求してきました。

大阪の子育て休暇の低いレベル 比べれば歴然		
	京都市 子育て休務	大阪府 子の看護休暇
日数	1 年度につき 7 日、 2 子は 10 日、3 子～1 日ずつ追加	1 年度に 7 日 2 子以降は 10 日
子の範囲	中学卒業まで 支援学校高等部の子も対象	小学校まで
要件	子の病気ケガの看護通院等の世話 予防接種、健康診断等付添い (任意の予防接種も) 学校行事(卒入式、参観、運動会、家庭訪問懇談、入学説明会など) 小 3 以下の臨時休校	子の病気ケガの看護通院等の世話 予防接種、健康診断等付添い

教員不足が深刻になる中で、このような他府県にはるかに劣るような子育て支援制度で、教員確保ができるわけがありません。現場の声をもとに早急に制度を見直すべきです。

## 5 月成立の改正育児・介護休業法(2025 年施行)

### より柔軟な働き方、制度拡大、仕事と介護の両立支援の強化

この 5 月に、育児介護休業法等の改正法が国会で可決・成立、2025 年 4 月以降施行が予定され、「すべての企業」にあらたな義務が発生します。

「子の看護休暇」は「子の看護等休暇」となり「学級閉鎖、学校行事」などが対象になります。さらに「より柔軟な働き方」としてテレワークが努力義務として課せられます。

介護制度でも、権利・制度の周知、意向確認が事業主の義務とされ、テレワークも努力義務に追加されています。

国の動きからしても、大阪府の現在の対応は働き方改革、育児介護両立支援とははるかに遅れています。

## 中教審特別部会も「長期休業中のテレワーク」必要性強調

### 今でも可能な「自宅での研修」を認めるべき

5 月の教員確保特別部会の審議まとめでも、長期休業中のテレワークなどの導入の必要性を強調しており、すでに導入している自治体の例も引いています。

審議会の議論待つ必要もなく、そもそも給特法で教員業務は高度な専門性・裁量性があることから自宅も含む学校外での研修も認められているはずなのを、この 30 年間の管理強化、教員の自由権制限の中でないがしろにされてきました。

枚方でも市教委として、すぐにでも長期休業中の自宅での研修を認めることは可能であり、適用しないことこそ給特法の趣旨を逸脱していると言わざるを得ません。

## 枚方市教委 介護休暇等の「診断書義務付け」 府教委・枚方市職員も不要

### 厚生労働省方針にさえ反する「ハードル」はすぐに見直すべき

改正育児休業法の介護と仕事の両立支援の強化が打ち出される一方で、枚方市教委の介護休暇等の診断書の義務付けは、これらに背を向けるような対応と言わざるを得ません。

厚生労働省も「申請に診断書提出の必要はない」「診断書提出がないことで、休暇を拒否できない」とまで強調しており、府教委さえ各市で働く府費負担職員（教諭・講師など）の制度解説で、診断書の提出は不要とし、枚方の市費職員に対する市本庁も診断書の提出は不要としています。

枚方教組からもこの間の市教委への申し入れ、交渉の中で強く要求してきたにもかかわらず、国や府の介護と仕事の両立支援の動きに逆行したままの対応は、すぐに見直すべきです。

## 枚方革新懇 講演会 7月13日(土) 14:00~

### 「さよなら自民党政治・維新政治」言わせてもらいますが・万博まで

#### 講師 西谷文和さん (フリー・フォトジャーナリスト)

枚方市総合文化芸術センター別館 (旧メセナひらかた) 6階大会議室

どなたでも参加できます 参加費無料



## 北河内サマーフェスタ

### 講演 「居心地の良い学級づくり」

～今日も明日も来たくなる学校に～

### 講師 甲斐真知子さん

(元小学校教諭、おおさか教育相談研究所・副理事長)

「集まれば元気が出るよ」を合い言葉に、北河内サマーフェスタは北河内7市が集まって、一緒に学び、話し、交流を深め、先生たちの学校での仕事を楽しく豊かなものになりたいと考えています。

今年度は甲斐真知子先生をお呼びし、「わかる授業」「たのしい教室」「子どもたち一人一人を大切にす学校」をつくるために、私たちができることは何かということをお話いただきます。私たちが笑顔になれば、子どもたちも笑顔になれる！そんな講座を開きます。ぜひ一緒に学びましょう。

- ① だれもが居心地のいい学級、学校ってなんだろう？
- ② ワクワクしながら教材研究、時には半端なワクワクも どの子にも分かる授業の工夫
- ③ 行きしぶり、登校拒否、不登校の子どもたち
- ④ 保護者が安心して子育てを楽しめるようにするには
- ⑤ 学校の主人公は子どもたち、そして現場の教職員。「たのしい、安心できる教室」を!!

とき 8月24日(土)13:15開場 13:30～16:00

ところ 枚方市総合文化芸術センター別館(旧メセナひらかた会館)2階多目的室

(保育あり)事前に連絡をください問い合わせ:Eメール:zenkyo.hirakata@gmail.com

# 大教済 Summer Party

7月24日(水) 18:00～20:00

場所 リザ・ダイニング (枚方市駅すぐ)

参加費 2000円 (大教済加入の方、加入者以外は5500円)

先着25名とします。申し込みは右のQRコードからお願いします。

異常な忙しさの中で走ってきた1学期の終わりも見えてきました。

学年の先生ともゆっくりしゃべる暇もない毎日。

みんなで集まって、食べたり、飲んだりしながら、今までの思いを出し合ひましょう。



全教(全日本教職員組合)の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

## 市駅前再開発問題 市民ネットワークが新たな署名を呼びかけ 市庁舎ボロボロ、大地震、災害で機能停止も 近隣では、住民参加、経費節減で災害に強い新庁舎

旧京阪電車本社跡地に建設の枚方ステーションヒルに今年6月から住宅・オフィス入居が始まり、商業施設が9月からの開業を予定しています。ここは市駅前再開発のうち第3街区とされているところですが、京阪の所有地が中心の新ビル建設となっています。

一方その他の市駅前再開発計画は、広大な駅前の市有地を企業に売却して、タワマンや商業施設を予定、そのために多額の市税を投入し、さらに市民施設や市民サービスが大幅に削減される計画となっています。

### どうなる市庁舎建て替え?それでもやるの?大企業中心の大規模開発

枚方のまちづくりを考える市民ネットワークでは昨年には2回にわたり、市長の進める再開発計画を見直し、市庁舎改築の早期実施を求めて2回にわたり市庁舎を取り囲むヒューマンチェーンを実施。今年5月21日には岡東中央公園で集会とデモ行進にも取り組みました。

市駅前再開発に必要な市庁舎を警察署向かいの府民センターへ移転させるための条例が2022年9月に議会で否決され、2023年市長再選後にも再提案の予定だったが、市長祝勝会の公選法抵触疑惑で提案が難しくなり、その後も議会に提案されない状態が続いています。老朽化した枚方市庁舎は外壁剥落の恐れがあるために、防護ネットを設置している状態が続いています。

### 長岡京市、八幡市、宝塚市

### 経費抑えながら、市民参加で災害に強い新庁舎建設

他市では、災害に強い市庁舎を、市民の意見はネイの取り組みを通じて、国の災害対策補助も使いながら、経費を大はばに抑えて次々完成させています。

6月1日に市民ネットワークで開催した学習会では、各地の新庁舎建設の取り組みを現地見学などして、報告。八幡市では新庁舎建設を国の災害関連補助も活用して65億円で完成させたとしています。(枚方市の新庁舎建設費用予定131億円)ほかにも、水害を想定しての対策や和歌山・田辺市などで災害時の物資集積場所を想定した建築などが聞かれました。

能登半島地震からも、枚方市も市庁舎改築に集中した取り組みを早急に取り組むべきです。

### 市民ネットワークによる新しい署名の呼びかけ

### 旧市民ホール跡地に早急な庁舎建て替えを

市駅前再開発問題には様々な立場の市民団体が独自に運動を展開していましたが、運動をさらに広げるために、この間枚方のまちづくりを考える市民ネットワークが結成され、ヒューマンチェーンや学習会、集会などに取り組んできています。

貴重な市民財産を市民のために活用し続け、市民に多額の負債を負わせる計画を見直すためにも、新しい署名を広げましょう。

2024年夏の対市交渉 職場からの参加をお願いします

7月12日(金) 17:30～ きらら1F交流ルーム(予定)

多忙過密労働解消、部活動地域移行、講師待遇改善、施設改善を 職場の切実な声を